



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,720	4.3	2,813	187.4	3,937	811.8	6,556	
29年3月期第1四半期	39,989	2.8	979	58.1	431	87.0	159	93.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 10,483百万円 (%) 29年3月期第1四半期 8,223百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	51.32	
29年3月期第1四半期	1.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	311,374	220,445	70.6
29年3月期	308,430	213,289	68.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 219,858百万円 29年3月期 212,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				26.00	26.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	5.4	4,500	43.4	5,500	78.4	8,500	359.0	66.53
通期	180,000	4.1	10,000	16.2	11,500	4.5	11,000	56.2	86.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	139,628,721 株	29年3月期	139,628,721 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	11,866,682 株	29年3月期	11,867,972 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	127,760,980 株	29年3月期1Q	128,243,517 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は平成29年7月28日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、スマートフォンを中心としたフラットパネルディスプレイ関連の設備投資が引き続き拡大していることなどから、光源事業及び装置事業ともに増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は417億2千万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は28億1千3百万円（前年同期比187.4%増）となりました。また、経常利益は営業利益の増益に加え、為替差損の減少などにより39億3千7百万円（前年同期比811.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益として厚生年金基金代行返上益を計上したことなどにより65億5千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプは、有機ELディスプレイを中心としたフラットパネルディスプレイ関連メーカーの設備投資が増加し、稼働率も高水準で維持されたため、リプレースランプの需要が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国を中心にシネマスクリーンの新設が継続し需要は増加しているものの、競争激化による影響が継続し販売は弱含みました。一方、データプロジェクター用ランプは、セットメーカーの新製品に採用された高ワットage品の販売が増加しました。

[ハロゲンランプ]

ハロゲンランプ全体ではやや弱含みとなったものの、OA用途においては、オフィス機器の需要が減少しているなか、高付加価値な環境対応ランプの割合が増加傾向にあり、販売は横ばいを維持しました。

その結果、売上高は188億8千6百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は26億3千6百万円（前年同期比50.9%増）を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

シネマ分野では、中国を中心とした新興国においてシネマスクリーンの新設が続いているものの、ランプに代わる蛍光体レーザー光源を使用したプロジェクターの拡大による競争激化により、前年同期比で販売台数は減少しました。一般映像分野では、エンターテインメント分野を中心にプロジェクションマッピングやデジタルサイネージ関連のソリューション案件が拡大しました。

[光学装置]

スマートフォン関連を中心とする電子部品の堅調な需要を反映し、投影露光装置の販売は増加しました。また、次世代スマートフォン用メイン基板向け直描式露光装置の販売も引き続き好調に推移しました。液晶パネルの設備投資により、光配向装置を含むキュア製品の販売が増加し、有機ELディスプレイ関連の設備投資により、エキシマ洗浄装置の販売も増加しました。

その結果、売上高は225億8千9百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は3千3百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、プラスチック成形機及び食品包装機器の販売が増加しました。

その結果、売上高は8億7千2百万円（前年同期比48.8%増）、セグメント利益は6千5百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,113億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億4千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加によるたな卸資産の増加及び厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る資産の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、909億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億1千3百万円減少いたしました。主な減少要因は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少及び厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,204億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億5千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、厚生年金基金代行返上益として特別利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,963	63,986
受取手形及び売掛金	42,349	40,941
有価証券	8,342	7,540
商品及び製品	28,369	27,622
仕掛品	10,301	12,137
原材料及び貯蔵品	13,750	14,073
繰延税金資産	4,789	3,851
その他	9,577	10,213
貸倒引当金	△1,110	△1,130
流動資産合計	180,334	179,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,515	42,801
減価償却累計額	△23,742	△23,413
建物及び構築物(純額)	19,773	19,388
機械装置及び運搬具	22,935	23,355
減価償却累計額	△18,110	△18,487
機械装置及び運搬具(純額)	4,824	4,867
土地	9,577	9,359
建設仮勘定	2,753	2,742
その他	29,913	30,881
減価償却累計額	△22,031	△22,742
その他(純額)	7,881	8,139
有形固定資産合計	44,809	44,496
無形固定資産		
のれん	3,788	3,688
その他	5,434	5,299
無形固定資産合計	9,223	8,987
投資その他の資産		
投資有価証券	67,923	69,210
長期貸付金	21	23
繰延税金資産	1,033	1,053
退職給付に係る資産	30	3,419
その他	5,166	5,052
貸倒引当金	△112	△105
投資その他の資産合計	74,062	78,653
固定資産合計	128,096	132,138
資産合計	308,430	311,374

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,859	16,810
短期借入金	5,763	6,749
1年内返済予定の長期借入金	4,701	4,682
未払法人税等	1,163	670
繰延税金負債	92	54
賞与引当金	2,050	1,067
製品保証引当金	2,100	2,236
受注損失引当金	31	57
その他	21,830	22,172
流動負債合計	54,592	54,501
固定負債		
長期借入金	17,307	17,118
繰延税金負債	6,459	10,041
役員退職慰労引当金	553	555
役員株式給付引当金	123	140
退職給付に係る負債	9,960	2,918
資産除去債務	229	231
その他	5,914	5,422
固定負債合計	40,548	36,426
負債合計	95,141	90,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,772	27,772
利益剰余金	155,545	158,772
自己株式	△17,216	△17,214
株主資本合計	185,658	188,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,407	30,949
繰延ヘッジ損益	△26	△29
為替換算調整勘定	3,135	3,745
退職給付に係る調整累計額	△6,529	△3,694
その他の包括利益累計額合計	26,987	30,970
非支配株主持分	643	587
純資産合計	213,289	220,445
負債純資産合計	308,430	311,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	39,989	41,720
売上原価	25,591	26,140
売上総利益	14,398	15,580
販売費及び一般管理費	13,419	12,766
営業利益	979	2,813
営業外収益		
受取利息	184	292
受取配当金	601	693
売買目的有価証券運用益	—	174
特定金銭信託運用益	—	48
その他	80	110
営業外収益合計	865	1,319
営業外費用		
支払利息	66	118
為替差損	923	59
売買目的有価証券運用損	409	—
持分法による投資損失	0	2
その他	12	15
営業外費用合計	1,412	195
経常利益	431	3,937
特別利益		
固定資産売却益	9	158
投資有価証券売却益	141	19
厚生年金基金代行返上益	—	6,024
特別利益合計	151	6,202
特別損失		
固定資産除却損	26	4
固定資産売却損	17	—
投資有価証券売却損	—	5
特別退職金	—	33
移転費用	85	—
特別損失合計	129	43
税金等調整前四半期純利益	453	10,095
法人税、住民税及び事業税	349	646
法人税等調整額	△23	2,957
法人税等合計	326	3,604
四半期純利益	127	6,491
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	6,556

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	127	6,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△708	542
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△9,297	615
退職給付に係る調整額	1,654	2,834
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	△8,351	3,992
四半期包括利益	△8,223	10,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,989	10,540
非支配株主に係る四半期包括利益	△234	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,196	21,207	39,403	585	39,989	—	39,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	40	466	0	467	△467	—
計	18,623	21,247	39,870	586	40,457	△467	39,989
セグメント利益 又は損失(△)	1,747	△764	982	△19	963	15	979

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,294	22,563	40,857	863	41,720	—	41,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	591	26	618	9	628	△628	—
計	18,886	22,589	41,475	872	42,348	△628	41,720
セグメント利益	2,636	33	2,670	65	2,736	77	2,813

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。